



平成21年2月19日

各 位

株式会社ジャレコ・ホールディング  
代表取締役社長 羽田 寛  
(JASDAQコード 7954)  
問合せ先 CFO 大浦 隆文  
TEL 03-5412-6100

## 商号変更に関するお知らせ

当社は、平成21年2月19日開催の取締役会において、下記のとおり商号の変更について、平成21年3月27日(金曜日)開催予定の当社第35回定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として実施することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 新商号(英文表記)

株式会社EMCOMホールディングス (EMCOM HOLDINGS CO., LTD.)

**EMCOM**  
H O L D I N G S

#### 2. 変更日

平成21年4月1日(予定)

#### 3. 変更の理由

当社は、金融事業参入への第一歩として、平成18年6月16日付にて株式会社パンタ・レイ証券を完全子会社化し、FX事業に進出しております。同社を金融事業の核として、安定的なシステム運用と事業採算面における効率的な運営を実現することで、FX事業の更なる成長を促進し当社グループの安定した収益基盤を構築するため、FX事業のシステム開発、運営・管理に強みを持つEMCOM株式会社を平成20年3月14日付にて簡易株式交換により完全子会社化するなど、金融事業に対する投資及び育成に注力してまいりました。そのような中で、当社は、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、収益力の大幅な向上を図るとともに、業績の早期回復を果たすため、当社グループの中長期的な事業戦略を見直し、平成20年3月より、金融事業におけるFX事業を当社グループの中核事業と位置づけ、大規模な事業再編を実施してまいりました。

当社グループの中核事業と位置づけた金融事業におけるFX事業については、FXサービス

の運営に必要とされる全てのリソースを提供する「総合アウトソースカンパニー」たることを、当社グループの事業強化戦略の基盤に据え、将来にわたって成長が期待でき利益貢献が見込まれる事業として、このFX事業に対して重点的に経営資源を投下しております。平成20年12月11日付「株式会社カレンシートレードの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」にて発表しているとおり、当社では、総合アウトソースカンパニー化戦略の一環としてFX事業会社を子会社化し、当社グループのノウハウであるシステム開発力やコンサルティング力が示す「高い技術力が実現する強いレート配信力」、「スピード感ある機能拡充」を最大の強みとして、平成21年3月下旬に「EMCOM TRADE」というブランド名のもと、新サービスの提供を開始する予定など、安定的な成長を促進するため、更なる事業規模の拡大に向けた取り組みをしております。

一方、当社の中核事業であった不動産事業においては、不動産市況の急速な悪化に伴い、回復の見込みが乏しいことに起因する厳しい販売不振という事業環境の急激な変化への対応を図るため、販売用保有マンションについて早期売却を優先し、価格を大幅に引き下げて販売するほか、「資産再生事業」や「レジデンシャル事業」においては新規案件に対して慎重に対応ないしは、見合わせる方針を打ち出すなど、事業環境の変化に対応するため事業規模を縮小しております。また、中長期的に当社グループの安定した収益基盤を築くことに大きく貢献する事業として、「ヘルスケア事業」を不動産事業の中心に位置づけ、平成20年11月13日付「子会社間の事業の一部譲渡および子会社の商号変更に関するお知らせ」にて発表しているとおり、同事業を当社子会社に譲渡した上で、経営の強化および事業の育成を図っております。

さらに、ゲーム事業につきましては、平成21年1月15日付「連結子会社の異動(譲渡)および特別損失の発生に関するお知らせ」にて発表しているとおり、昨今のゲーム市場を取り巻く競争激化、消費者のエンターテインメントに対するニーズの多様化、市場の縮小傾向などに起因する業績の長期低迷により、当社が経営面、財務面において経営支援・管理を行うなど、株式会社ジャレコの早期業績改善に向けて全力で取り組んできまいりましたが、同事業を取り巻く事業環境を勘案すれば、さらなる時間とコストが必要と判断せざるを得ず、当社グループは、採算化が困難なゲーム事業から撤退することとし、同社の全株式を譲渡しております。

そのような状況の下、当社グループでは、投資・育成により当社グループの中核事業へと成長した金融事業のブランドである『EMCOM』への統一を既に進めておりますが、当社におきましても、過去の業績不振を払拭し、新たな成長軌道へと当社グループが一体となり邁進していくため、『EMCOMホールディングス』に商号を変更するものであります。

本件の商号変更を将来のさらなる飛躍の第一歩として、また、企業価値の最大化に向け、当社グループの全役職員が一丸となって邁進してまいる所存です。

以上